

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	魚類養殖等特別支援事業	①目的:原油価格・物価高騰等の影響を受けて燃油・飼料の経費が増大している魚類養殖業者、真珠養殖業者が加入する養殖共済掛金の一部を助成することにより、事業継続を支援する。 ②具体的な経費内容:令和7年度の養殖共済掛金 ③積算根拠:353,810円(1事業者当たり平均)【共済掛金の1/4以内、上限1,000千円】×21事業者＝7,430千円のうち5,900千円に充当予定 (※その他1,530千円にはふるさと納税寄附金を充当予定) ④事業対象:養殖共済に加入する市内の魚類養殖業者11業者、真珠養殖業者10業者	R7.4	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	準要保護児童生徒負担金事業	①学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童又は生徒若しくは就学予定者の保護者に対し西予市要保護及び準要保護児童生徒等就学援助費を支給することにより、物価高騰の影響を受ける義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 ②負担金 ③準要保護認定見込者(小学校児童182名、中学校生徒80名計262名)を対象(地理的条件等により各交付額には増減あり) (1)学用品費 小学生:1,791,020円 + 中学生:1,818,400円 計 3,609,420円 (2)通学用品費 小学生:286,020円 + 中学生:133,930円 計 419,950円 (3)新入学学用品費 小学生:1,597,680円 + 中学生:1,827,000円 計 3,424,680円 (4)修学旅行費 小学生:1,532,160円 + 中学生:2,340,944円 計 3,873,104円 (5)通学費 中学生:525,980円 計 525,980円 (6)給食費 小学生:7,626,600円 + 中学生:4,284,170円 計 11,910,770円 (7)校外活動費 小学生:7,200円 + 中学生:1,200円 計 8,400円 上記合計＝23,772,304円≒23,773千円のうち3,744千円に充当予定 (※その他20,029千円には国補40千円および一般財源19,989千円を充当予定) (※給食については 教職員分の給食費は含まない) ④次のいずれかに該当する児童生徒の保護者 ・西予市に住所を有しており、当該児童生徒等が公立小中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)に在学又は就学を予定している者 ・西予市外に住所を有しており、当該児童生徒が西予市立小中学校に在学している者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材購入支援事業	①給食用食材費の高騰に対応し、値上げ幅に係る金額を市が負担し、給食費を据え置きすることにより保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③児童生徒数(食数)2,060×日数(年間)197×1食45円(※) ＝18,262千円のうち14,600千円に充当予定 (※その他3,662千円にはふるさと納税寄附金を充当予定) (※西予市学校給食食材購入支援事業補助金交付要綱(R6.1.1改正)に基づき、学校給食費1食あたり45円とする) ④児童生徒の保護者(教職員分の給食費は含まない)	R7.4	R8.3